

平成18年3月期

決算短信（非連結）

平成18年5月19日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長 氏名 浅沼 明

TEL (086) 226-7101

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	56,593	3.8	4,714	15.0	4,844	7.7
17年3月期	54,525	2.1	4,098	10.9	4,499	18.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	122	93.8	5 22	5 20	0.3	8.2	8.6
17年3月期	1,977	5.6	127 92	127 32	5.9	7.6	8.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 -百万円

期中平均株式数 18年3月期 15,873,342株 17年3月期 15,146,042株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	15 50	0 00	15 50	255	296.9	0.7
17年3月期	20 00	0 00	20 00	302	15.6	0.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	58,383	36,552	62.6	2,217 61
17年3月期	60,122	34,589	57.5	2,280 99

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 16,464,604株 17年3月期 15,146,944株

期末自己株式数 18年3月期 18,474株 17年3月期 17,634株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,581	3,268	114	2,480
17年3月期	4,046	3,330	2,482	3,282

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	25,300	530	24	0 00		
通 期	60,000	4,900	2,100		15 50	15 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8頁「次期の見通し」をご参照ください。

(添付資料)

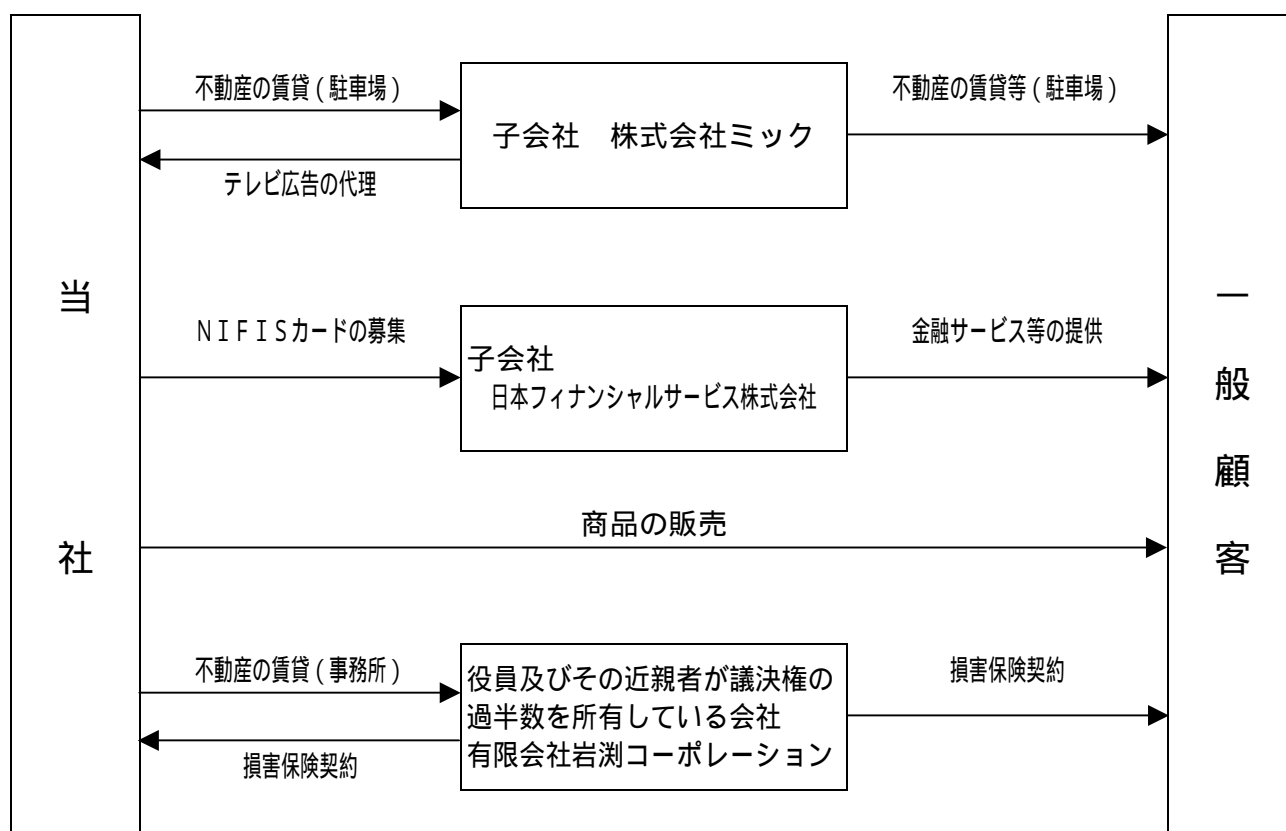
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されております。当社は紳士服及びその関連洋品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

子会社である株式会社ミックはテレビ広告の代理店、当社の本社駐車場の賃貸管理、喫茶店経営及び通信事業の代理店を営んでおり、同じく子会社である日本フィナンシャルサービス株式会社はカード事業を営んでおります。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努め、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践しております。同時に、CS運動（顧客満足運動）の展開により、お客様のご意見ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実施しております。

また、高収益体質の企業に成長するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するために、次の経営課題について取り組んでまいります。

- (1) 1人当たりの生産性を高め、ローコスト経営を実現する。
- (2) 資産の効率的運用を行い、財務体質の改善を図る。
- (3) 時代や環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応できる組織に変革する。

2．利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

なお、会社法の施行後の配当方針につきましては、特段の変更は予定しておりません。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上などの資本政策を最重要課題として認識しております。平成13年12月3日より1単元の株式数を500株から100株に引下げておりますが、今後も株主利益の最大化を基本方針として検討してまいります。

4．目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率10%以上を確保することを中期的目標としております。販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを包含した、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと企業価値を高めてまいります。

5．中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、店舗面におきましてはお客様のライフスタイルに適應した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行ってまいります。商品面におきましては、一体化した強力な開発チームにより、お客様のさまざまなニーズにお応えできる高品質、高感度商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案いたしてまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

また、CS運動（顧客満足運動）の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい現代の顧客ニーズに迅速に全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなどの不安要素はあるものの、民間設備投資の拡大や雇用情勢の改善など、企業収益の改善を背景に景気は全体的に回復傾向の中で推移いたしました。

当紳士服専門店業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化が続くなか、商品の品質と価格、サービスに対する消費者の選別がますます厳しくなっております。一方で、クールビズの浸透や、厳冬による防寒衣料の活発な動きなど、紳士服小売業にとっての好条件も見られました。

このような環境のもとで、当社は高品質・高機能の新商品の開発に努め、それらの商品を価値あるお値段で提供してまいりました。また、人材の育成と組織の活性化に努めるとともに、CS運動（顧客満足運動）の展開による顧客満足度重視の店づくりを推進するなど、お客様第一主義の諸施策に努力してまいりました。

商品面に関しましては、創業以来の基本理念であります「より良いものをより安く」を実践するとともに、発売以来大きな反響を頂いております「脚長スーツ」に続き、「アイススーツ」「リラックススーツ」「脚長スーツアクティブ」など、魅力ある商品の品揃えに努めてまいりました。

店舗面におきましては、高感度、高品質の商品で20歳代から30歳代のビジネスマンを中心に圧倒的な支持を受けている、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」を新規に8店舗出店いたしました。また、従来の郊外型店舗はドミナント効果を高めるため21店舗の新規出店（うち東北、信越地域は「紳士服マスカット」の店名で2店舗）、4店舗の移転、増築を行いました。一方、賃借期限の満了などにより9店舗の閉鎖を行いました結果、当期末の店舗総数は346店舗となりました。

利益面におきましては、当期より固定資産の減損に係る会計基準を適用したことによる減損損失13億2千5百万円を特別損失として計上したことに加え、固定資産の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から過去の実績を勘案した見積経済耐用年数に変更したことで、過年度の固定資産臨時償却22億8千4百万円を特別損失に計上しております。

これらの結果、当期におきましては、売上高565億9千3百万円（前期比3.8%増）、営業利益47億1千4百万円（前期比15.0%増）、経常利益48億4千4百万円（前期比7.7%増）、当期純利益1億2千2百万円（前期比93.8%減）となり、売上高、営業利益、経常利益は2年連続で増収増益となりました。

「企業集団の状況」に記載しております通り、当社には2社の子会社がありますが、当期につきましては資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性に乏しい会社であったため、連結財務諸表は作成しておりません。平成19年3月期より日本フィナンシャルサービス株式会社及びミック株式会社を連結対象会社として連結財務諸表を作成する予定ではありますが、日本フィナンシャルサービス株式会社が設立後間もないため、業績見通しの決定に時間を要しております。上記の事情により、平成19年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成18年6月上旬の開示を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産合計は583億8千3百万円（前事業年度末比17億3千9百万円減）となりました。

固定資産の減損に係る会計基準の適用及び減価償却における耐用年数の見積経済耐用年数への変更などにより、有形固定資産が33億4千万円減少、繰延税金資産が15億7千2百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債合計は218億3千1百万円（前事業年度末比37億1百万円減）となりました。

有利子負債の圧縮により長期借入金が19億7千1百万円減少したことに加え、下期の新規出店数が前事業年度に比べて少なかったことや、仕入債務の支払方法を一部ファクタリングに移行したことなどにより、支払手形及び設備関係支払手形がそれぞれ16億7千5百万円及び4億6千3百万円減少したことなどにより、負債合計は減少しました。

(資本)

資本合計は365億5千2百万円（前事業年度末比19億6千2百万円増）となりました。

公募増資及び第三者割当増資などにより、資本金が10億8千5百万円、資本準備金が10億8千5百万円増加したことが主な要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末比に比べて5.1ポイント上昇し、62.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前当期純利益を10億3千4百万円計上したことに加え、減損損失の計上が13億2千5百万円、固定資産臨時償却が22億8千4百万円、株式の発行による収入が21億5千1百万円ありましたが、仕入債務が10億6千8百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が20億2千9百万円あったことなどにより、前事業年度に比べ8億1百万円減少し、当事業年度末には24億8千万円となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により増加した資金は、25億8千1百万円（前年同期は40億4千6百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産の減損に係る会計基準の適用及び減価償却における耐用年数の見積経済耐用年数への変更などにより、税引前当期純利益が10億3千4百万円となったこと、減価償却費、固定資産臨時償却及び減損損失が54億7千1百万円あったことに対し、仕入債務の減少が10億6千8百万円、法人税等の支払額が24億7千4百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により減少した資金は、32億6千8百万円（前年同期は33億3千万円の減少）となりました。これは主に、新規出店等により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が31億9千4百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により減少した資金は、1億1千4百万円(前年同期は24億8千2百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が20億2千9百万円あったことに対し、株式の発行による収入が21億5千1百万円あったことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	56.4	57.5	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.7	41.6	48.4
債務償還年数(年)	2.4	2.1	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	21.5	16.6

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

(1) 業績の上期・下期変動について

当社の主たる事業であります紳士服の販売は、個人消費の動向にある程度の影響を受けませんが、それにかかわらずボーナス時期であり重衣料（スーツ・礼服・コート）が増加する12月、新入社員向けスーツが増加する3月を含む下期は、売上高の年度構成比が高まる傾向にあります。したがって、経常利益も上期に比較して下期に偏る傾向にあります。

なお、最近3年間の売上高及び経常利益の半期毎の実績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			経常利益（百万円）		
	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計	上期 4月～9月	下期 10月～3月	通期 合計
平成16年3月期	22,726 (42.5)	30,698 (57.5)	53,425 (100.0)	701 (18.4)	3,108 (81.6)	3,810 (100.0)
平成17年3月期	22,998 (42.2)	31,526 (57.8)	54,525 (100.0)	816 (18.1)	3,683 (81.9)	4,499 (100.0)
平成18年3月期	24,293 (42.9)	32,299 (57.1)	56,593 (100.0)	507 (10.5)	4,337 (89.5)	4,844 (100.0)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. ()内の数字は、通期に占める割合(%)であります。

(2) 店舗展開等について

出店に対する法的規制について

当社は、紳士服及びその関連洋品を扱う紳士服専門店として、大型駐車場付ロードサイド店舗と都市型店舗の両形態により、チェーン展開を行っております。

当社は、平成18年3月31日現在、東北地区23店舗、関東地区32店舗、中部地区34店舗、近畿地区101店舗、中国地区68店舗、四国地区24店舗、九州地区64店舗の合計346店舗を保有しております。

当社は、紳士服小売業を営んでおり、店舗の出店・増床等については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。平成12年6月1日施行。）の規制の対象となっております。すなわち、売場面積が1,000㎡超の新規出店、既存店舗の増床及び「大店立地法」の届出事項と定められた事項について変更の届出をするときは、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられており、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全、騒音等の環境への影響に対する調整が必要になっております。平成18年3月31日現在、346店舗のうち3店舗が「大店立地法」の届出を行っております。

出店についてのリスク

当社は、お客様第一主義の経営理念に基づき、「脚長スーツ」に代表されるような流行に即した商品企画、CS運動（顧客満足運動）の推進、店舗改装等を行い、店舗の業績向上に努めておりますが、このような施策にも関わらず業績改善が見込めない店舗は、不採算店舗として退店することにしております。当事業年度においては、9店舗の退店を行い既存店の採算性上に努めました。今後も、店舗展開においては改装、退店、移転といったスクラップアンドビルドを積極的に行ってまいります。それに係る費用により、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

差入保証金についてのリスク

当社の出店については、リースバック方式にて行う場合が多く、その多くはデベロッパーまたは出店土地所有者に対し、敷金、保証金、建設協力金として資金を差し入れております。そのため、資金差入先の倒産等により、差し入れた資金の一部または全額が回収できなくなる可能性があります。

出店及び商標の使用等に関する協定について

当社は、昭和30年4月個人創業当時より「はるやま」の名称を使用した看板等により、主に西日本地域において紳士服専門店のチェーン展開を行ってまいりました。一方、札幌市に本社のある株式会社はるやまチェーン（昭和47年4月設立）も、設立当時より「はるやま」の名称を使用した同一及び類似の看板等により東日本地域を中心に紳士服専門店のチェーン展開を行っております。

平成6年10月31日付にて、当社と株式会社はるやまチェーンとは、出店及び商標、商号の使用等に関する協定書を締結し、平成16年4月1日付にて同協定書の変更合意書、及び変更合意書の確認書を締結いたしました。これにより、「はるやま」の名称を全部または一部に使用している商号、商標、サービスマークその他の営業の表示の使用及び売却等について、制限があります。

(3) 固定資産の減損会計の適用について

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、固定資産の減損損失を特別損失として13億2千5百万円計上しております。当社は、営業店舗の個別物件単位で資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績の推移によっては当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 新規事業の立ち上げに伴うリスク

当社は、紳士服事業のほかにインターネットカフェ等の新規事業を立ち上げております。新規事業に関しましては、十分な検証を行った上で投資計画を立案しておりますが、市場環境の変化、不測の事態により当初予定した計画を達成できない可能性があります。平成16年11月に子会社として日本フィナンシャルサービス株式会社を設立し、カード事業を開始しておりますが、同様のリスクが存在いたします。

(5) 個人情報保護法について

当社は、紳士服販売事業を営む上で個人情報及び機密情報を保有しており、その扱いには細心の注意を払っております。平成16年10月に経済産業省より発表された「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」に基づき、社内に各種委員会を設置し、情報漏洩を防止する施策を講じておりますが、万一、情報漏洩事故が発生した場合は、社会的責任が問われ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

平成19年3月期の見通しにつきましては、景気は緩やかな調整局面を続けるものと予想されますが、原油価格の高騰など景気回復への不安要素が存在する一方、社会保障費負担の増加、消費税率引き上げ議論の再燃など、個人消費の改善にも不安が残る状況であります。

また、紳士服小売業におきましても、消費者の価格・品質・嗜好性についての選択消費の傾向がますます強まるなか、近い将来において団塊世代のリタイアによるスーツ人口の減少や、それに伴う市場の再編が予想され、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもとで、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、安定的、継続的に業績向上ができる強い経営を指向するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務体質の強化、経営の効率化に努めてまいります。

また、「お客様第一主義」の原点に立ちかえり、お客様にご満足いただける高品質、高感度の商品をご提案いたしてまいりますとともに、CS運動（顧客満足運動）の一層の定着化を図り、お客様の視点に立ったサービスの展開、お客様に喜んでいただける店づくり、心のこもった接客のなご一層の推進を図り、全社一丸となって発展いたしてまいります。

加えて、平成18年4月より、財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）のオフィシャルパートナープログラムへ協賛することとなり、ビジネスウェア分野でのJOCオフィシャルパートナーとして、北京オリンピックに向けて日本代表選手団を応援してまいります。

次期の業績につきましては、売上高600億円、経常利益49億円、当期純利益21億円を見込んでおります。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	3,282		2,480		801
受取手形	14		14		0
売掛金	65		72		6
商 品	14,141		14,436		301
貯 蔵 品	105		111		1
前 払 費 用	519		539		19
繰延税金資産	564		660		95
未 収 入 金	2,256		2,398		142
そ の 他	26		12		14
貸倒引当金	36		10		26
流動資産合計	20,940	34.8	20,715	35.5	224
固 定 資 産					
有形固定資産					
建 物	12,497		9,813		2,683
構 築 物	1,734		1,605		129
車 両 運 搬 具	6		4		2
器 具 備 品	916		883		32
土 地	14,702		14,380		322
建設仮勘定	325		155		170
有形固定資産合計	30,183	50.2	26,843	46.0	3,340
無形固定資産					
ソフトウェア	65		85		20
電話加入権	52		52		0
施設利用権	10		6		3
無形固定資産合計	127	0.2	144	0.2	17
投資その他の資産					
投資有価証券	506		490		16
関係会社株式	120		120		0
長期貸付金	1,624		1,777		152
長期前払費用	844		757		87
繰延税金資産	758		2,235		1,476
差入保証金	5,133		5,469		336
そ の 他	43		43		0
貸倒引当金	160		215		55
投資その他の資産合計	8,871	14.8	10,678	18.3	1,807
固定資産合計	39,182	65.2	37,667	64.5	1,515
資 産 合 計	60,122	100.0	58,383	100.0	1,739

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	4,188		2,513		1,675
買 掛 金	5,778		5,830		52
1年内返済予定の長期借入金	2,029		1,527		502
未 払 金	1,381		1,258		123
未 払 消 費 税 等	73		218		144
未 払 費 用	451		589		137
未 払 法 人 税 等	1,453		1,437		16
預 り 金	60		66		6
ポイント値引引当金	456		485		28
賞 与 引 当 金	244		274		30
設備関係支払手形	1,132		669		463
そ の 他	100		106		6
流 動 負 債 合 計	17,351	28.9	14,977	25.7	2,374
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	6,363		4,894		1,468
退職給付引当金	976		1,063		87
役員退職慰労引当金	640		639		0
預 り 保 証 金	173		193		20
そ の 他	27		62		34
固 定 負 債 合 計	8,180	13.6	6,854	11.7	1,326
負 債 合 計	25,532	42.5	21,831	37.4	3,701
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,905	4.8	3,990	6.8	1,085
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	2,776		3,861		1,085
その他資本剰余金	2		2		0
資 本 剰 余 金 合 計	2,778	4.6	3,863	6.6	1,085
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	560		560		
任 意 積 立 金	25,000		26,600		1,600
当期末処分利益	3,315		1,495		1,820
利 益 剰 余 金 合 計	28,875	48.0	28,655	49.1	220
その他有価証券評価差額金	44	0.1	57	0.1	13
自 己 株 式	13	0.0	15	0.0	1
資 本 合 計	34,589	57.5	36,552	62.6	1,962
負 債 ・ 資 本 合 計	60,122	100.0	58,383	100.0	1,739

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比較増減 (は減) 金 額					
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕							
	金 額	百分比	金 額	百分比						
売 上 高		54,525	%							
			100.0							
売 上 原 価										
商品売上原価										
商品期首たな卸高	12,818				14,141					
当期商品仕入高	25,291				24,510					
補修加工賃	1,053				1,056					
合 計	39,163				39,708					
商品期末たな卸高	14,141				14,436					
商品売上原価	25,021				25,271					
施設運営原価		25,021	45.9		359	25,631				
売上総利益		29,503	54.1			30,961	54.7			1,458
販売費及び一般管理費		25,405	46.6			26,247	46.4			842
営業利益		4,098	7.5			4,714	8.3			616
営業外収益										
受取利息	18				19					
有価証券利息	0				0					
受取配当金	24				31					
仕入割引	106				104					
投資有価証券売却益	0				3					
受取手数料	316				87					
賃貸収入	131				150					
その他	103	700	1.3		72	470	0.8			230
営業外費用										
支払利息	192				158					
貸倒引当金繰入額					68					
解約違約金	38									
賃貸費用	45				60					
新株発行費用					18					
その他	22	299	0.5		33	339	0.5			39
経常利益		4,499	8.3			4,844	8.6			345

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比較増減 (は減) 金 額
	〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益		%			%
固定資産売却益	1				
投資有価証券売却益			58		
貸倒引当金戻入益	218	219	62	0.0	157
特 別 損 失					
固定資産除売却損	171		259		
役員退職慰労引当金繰入額	613				
減 損 損 失			1,325		
固定資産臨時償却		784	2,284	3,868	6.8
税引前当期純利益		3,934		1,034	1.8
法人税、住民税及び事業税	2,213		2,493		
法人税等調整額	256	1,957	1,581	912	1.6
当期純利益		1,977		122	0.2
前期繰越利益		1,337		1,372	
当期末処分利益		3,315		1,495	1,820

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,934	1,034	2,899
減価償却費		1,734	1,861	126
減損損失			1,325	1,325
固定資産臨時償却			2,284	2,284
ポイント値引引当金の増加額		113	28	84
賞与引当金の増加額(減少額)		8	30	38
退職給付引当金の増加額		81	87	5
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		640	0	640
貸倒引当金の増加額(減少額)		251	28	280
受取利息及び受取配当金		43	50	7
支払利息		192	158	34
長期貸付金の家賃相殺額		83	92	9
投資有価証券売却益		0	62	62
投資有価証券評価損		3		3
有形固定資産売却益		1		1
有形固定資産売却損		18	28	10
有形固定資産除却損		93	118	25
売上債権の増加額		322	257	64
たな卸資産の増加額		1,332	300	1,031
仕入債務の増加額(減少額)		1,204	1,068	2,272
役員賞与の支払額		4	40	35
その他		374	118	493
小 計		6,510	5,179	1,330
利息及び配当金の受取額		25	31	6
利息の支払額		188	155	33
法人税等の支払額		2,300	2,474	174
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,046	2,581	1,464

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	(は減)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
関係会社株式の取得による支出		90		90
投資有価証券の取得による支出		7		7
投資有価証券の売却による収入		3	101	97
有形固定資産の取得による支出		2,582	2,747	165
有形固定資産の売却による収入		14	6	8
長期貸付けによる支出		415	260	155
長期貸付金の回収による収入		7	58	50
差入保証金の取得による支出		485	447	37
差入保証金の返還による収入		332	130	201
そ の 他		107	110	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,330	3,268	61
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		39	68	29
長期借入金の返済による支出		2,290	2,029	261
株式の発行による収入			2,151	2,151
自己株式の取得による支出		0	1	0
自己株式の売却による収入		3	0	3
配当金の支払額		234	302	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,482	114	2,368
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額		1,766	801	965
現金及び現金同等物の期首残高		5,048	3,282	1,766
現金及び現金同等物の期末残高		3,282	2,480	801

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月期)	当 事 業 年 度 (平成18年3月期)	比 較 増 減 (は 減)
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	3,315	1,495	1,820
任 意 積 立 金 取 崩 額			
役員退職積立金取崩額	900		900
利 益 処 分 額			
利 益 配 当 金	302	255	47
	(1 株 につ き 20 円 00 銭)	(1 株 につ き 15 円 50 銭)	
取 締 役 賞 与 金	40	40	
別 途 積 立 金	2,500	1,000	1,500
次 期 繰 越 利 益	1,372	199	1,172

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
 - 衣料品 個別法による原価法
 - その他商品 移動平均法による原価法または売価還元法による原価法
- (2) 貯蔵品 最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- なお、主な耐用年数は、建物15～20年であります。

（追加情報）

当事業年度から、有形固定資産のうち建物の減価償却における耐用年数を、税法上の耐用年数から当社所定の見積経済耐用年数に変更しました。これは、当事業年度から減損会計を導入するにあたり、過去の店舗の建替・退店・改装等の実施実績を勘案して店舗の経済的耐用年数を検討したところ、建物の経済的耐用年数を税法上の耐用年数から見積経済耐用年数に変更することが合理的と判断したためであります。

この結果、税引前当期純利益は24億2千5百万円減少しております。

- (2) 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 長期前払費用 定額法

4．繰延資産の処理方法

新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント値引引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成17年3月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについては振当処理を、金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 . . . 為替予約
- ヘッジ対象 . . . 商品輸入による外貨建買入債務
- b. ヘッジ手段 . . . 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 . . . 変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、為替予約及び金利スワップ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔会計処理方法の変更〕

1．固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、当事業年度の税引前当期純利益は13億2千5百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

〔貸借対照表関係〕	（前事業年度）	（当事業年度）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,133百万円	20,687百万円
2. 未収入金に含まれるクレジット販売による営業債権	1,830百万円	1,993百万円
3. 前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託		
投資有価証券	15百万円	15百万円
4. 授権株式数	普通株式 55,000,000株	55,000,000株
ただし、定款の定めにより株式の利益消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	普通株式 15,164,578株	16,483,078株
当期中の発行済株式総数の増加		
発行形態		公募増資
発行年月日		平成17年9月14日
発行株式数		1,000,000株
発行価格		1,747円95銭
資本組入額		874百万円
発行形態		第三者割当増資
発行年月日		平成17年9月27日
発行株式数		129,000株
発行価格		1,747円95銭
資本組入額		112百万円
発行形態		新株予約権の行使(ストックオプション)
発行年月日		平成17年7月1日 ～平成17年9月26日
発行株式数		161,100株
発行価格		1,043円
資本組入額		84百万円
発行形態		新株予約権の行使(ストックオプション)
発行年月日		平成17年9月27日 ～平成18年3月31日
発行株式数		28,400株
発行価格		1,014円
資本組入額		14百万円

5. 自 己 株 式 普通株式 17,634株 18,474株

6. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差 引 額	5,000百万円	5,000百万円

なお、当該事業年度の純資産額が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

7. 建設協力金の譲渡に係る偶発債務

平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。

なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%（当期末残高1,027,734千円）を限度として、当社に買戻し義務があります。

8. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は57百万円であります。

〔損益計算書関係〕

(前事業年度)

(当事業年度)

1. 販売費及び一般管理費の内訳

広告宣伝費	6,156百万円	6,069百万円
役員報酬	110百万円	125百万円
給与・賞与	4,743百万円	5,132百万円
雑給	1,452百万円	1,368百万円
賞与引当金繰入額	244百万円	274百万円
退職給付費用	129百万円	133百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	
賃借料	5,668百万円	5,838百万円
消耗備品費	594百万円	577百万円
水道光熱費	1,333百万円	1,438百万円
減価償却費	1,692百万円	1,787百万円
支払手数料	725百万円	811百万円
その他	2,527百万円	2,688百万円
合計	25,405百万円	26,247百万円

2. 固定資産除売却損の内訳

固定資産売却損

建物	16百万円	21百万円
構築物	1百万円	3百万円
器具備品	0百万円	3百万円
合計	18百万円	28百万円

固定資産除却損

建物	68百万円	83百万円
構築物	5百万円	20百万円
器具備品	19百万円	15百万円
差入保証金	2百万円	22百万円
解体撤去費用	56百万円	89百万円
合計	152百万円	230百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途 営業店舗(39店舗)

場所 佐賀県佐賀市 他

種類	建物	658百万円
	構築物	132百万円
	土地	150百万円
	その他	80百万円
	営業店舗計	1,021百万円

用途	賃貸資産及び遊休資産（12件）		
場所	福岡県久留米市 他		
種類	建物		45百万円
	構築物		8百万円
	土地		248百万円
	その他		1百万円
	賃貸資産及び遊休資産 計		303百万円
	減損損失 計		1,325百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕	（前事業年度）	（当事業年度）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,282百万円	2,480百万円
現金及び現金同等物	3,282百万円	2,480百万円

〔リース取引関係〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

（前事業年度）

有 価 証 券

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	15	15	0
合 計		15	15	0

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	318	410	92
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	81	63	17
合 計		399	474	74

3．時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式 非上場会社株式	120

4．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債		9	6	
合 計		9	6	

(当事業年度)

有 価 証 券

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	9	9	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	6	5	0
合 計		15	15	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	種 類	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	89	205	116
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	271	252	18
合 計		360	458	97

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式 非上場会社株式	120

4 . 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
101	62	

5 . 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国 債		9	6	
合 計		9	6	

〔デリバティブ取引関係〕

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔持分法投資損益関係〕

該当事項はありません。

〔関連当事者との取引関係〕

（前事業年度）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩瀬コーポレーション(注)1.	岡山県岡山市	3	損害保険代理業	被所有直接8.7%	なし	損害保険契約	損害保険契約	12		
								事務所の賃貸	0		

（注）1．当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

（当事業年度）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社岩瀬コーポレーション(注)1.	岡山県岡山市	3	損害保険代理業	被所有直接8.0%	なし	損害保険契約	損害保険契約	12		
								事務所の賃貸	0		

（注）1．当社代表取締役社長治山正史及びその近親者が100%直接所有しております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険の契約は、通常の損害保険契約に基づくものであります。

事務所の賃貸料は、近隣地域の市場相場を参考にし、協議の上決定しております。

〔税効果会計関係〕

(前事業年度)

(当事業年度)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産

ポイント値引引当金	184百万円	196百万円
たな卸資産	137百万円	165百万円
賞与引当金	98百万円	110百万円
未払事業税	66百万円	102百万円
その他	77百万円	85百万円
繰延税金資産合計	564百万円	660百万円

(固定資産)

繰延税金資産

減価償却超過額	241百万円	1,596百万円
退職給付引当金	381百万円	430百万円
役員退職慰労引当金	258百万円	258百万円
土地		161百万円
貸倒引当金	64百万円	87百万円
長期貸付金	81百万円	87百万円
投資有価証券	13百万円	1百万円
その他	61百万円	84百万円
繰延税金資産小計	1,102百万円	2,706百万円
評価性引当額		136百万円
繰延税金資産合計	1,102百万円	2,570百万円

繰延税金負債

長期前払家賃	308百万円	285百万円
その他	35百万円	49百万円
繰延税金負債合計	344百万円	334百万円
繰延税金資産の純額	758百万円	2,235百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
留保金額に対する税額	5.3%	20.5%
住民税均等割	3.4%	13.6%
評価性引当額		13.2%
その他	0.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7%	88.1%

〔退職給付会計関係〕	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 採用している退職給付制度の概要		
当社は、退職一時金制度を採用しております。		
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	976百万円	1,063百万円
(2) 退職給付引当金	976百万円	1,063百万円
3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	108百万円	117百万円
(2) 利息費用	17百万円	19百万円
(3) 数理計算上の差異処理額	3百万円	3百万円
(4) 退職給付費用	129百万円	133百万円
4. 退職給付債務の計算基礎		
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	発生しておりません	発生しておりません
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度に一括費用処理	発生した事業年度に一括費用処理

商品別売上及び仕入の状況

1. 商品別売上状況

商品別	期別 摘要	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		売上高	構成比	売上高	構成比
		百万円	%	百万円	%
重衣料		30,913	56.7	31,407	55.5
中衣料		6,234	11.4	6,364	11.2
軽衣料		15,749	28.9	16,569	29.3
補修加工賃収入		1,010	1.9	993	1.8
その他		616	1.1	1,257	2.2
合計		54,525	100.0	56,593	100.0

2. 商品別仕入状況

商品別	期別 摘要	前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
		仕入高	構成比	仕入高	構成比
		百万円	%	百万円	%
重衣料		13,436	53.1	12,328	50.3
中衣料		2,818	11.2	2,982	12.2
軽衣料		8,748	34.6	8,488	34.6
その他		287	1.1	710	2.9
合計		25,291	100.0	24,510	100.0

- (注) 1. 「重衣料」とは、スーツ、礼服、コートであります。
「中衣料」とは、ジャケット、スラックスであります。
「軽衣料」とは、ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他であります。
「その他」とは、書籍、生活用品等であります。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役 員 の 異 動

記載が可能になり次第「決算発表の追加（役員の異動）」として開示いたします。
なお、追加開示の時期は平成18年5月31日を予定しております。